



## 平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月5日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 平成30年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	11,319	2.2	627	17.2	656	20.9	448	29.1
29年11月期第2四半期	11,080	—	535	—	542	—	347	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 453百万円 (18.5%) 29年11月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	55.49	—
29年11月期第2四半期	42.98	—

(注) 当社は、28年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、平成29年11月期第2四半期（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）と比較対象となる平成28年11月期第2四半期（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	16,892	11,505	67.9
29年11月期	16,173	11,124	68.6

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 11,466百万円 29年11月期 11,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年11月期	—	9.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	2.7	900	2.3	935	6.7	640	0.2	79.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	8,092,000株	29年11月期	8,092,000株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	13,707株	29年11月期	13,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	8,078,338株	29年11月期2Q	8,078,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移したことおよび雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら実質賃金は伸び悩み、個人消費も依然として力強さを欠き、景気回復を実感するには至っていない状況でした。食品業界におきましても、消費者の高付加価値商品への需要がさらに高まる一方で、依然として将来に対する不安は根強く、低価格商品へのニーズも継続しました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおいて、本年2月発売の新商品「りんご」を含め引き続き販売が好調に推移したこと、産業用加工品類において期間限定のプレミアムアイスなどの受注が増加したこと、加えて下半期に予定していた受注が一部前倒しとなったことなどが増収要因となりました。これらの結果、売上高は113億19百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益につきましては、上述の売上高の増加および販売管理費を効率的に活用できたことなどが増益要因となり、営業利益は6億27百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は6億56百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し168億92百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少5億30百万円、受取手形及び売掛金の増加5億43百万円、商品及び製品の増加3億15百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億84百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し53億86百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億24百万円、流動負債その他の増加2億22百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し115億5百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億75百万円などです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、4億77百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億31百万円（前年同期比2億69百万円の支出減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億82百万円、減価償却費3億18百万円、たな卸資産の増加5億85百万円、売上債権の増加5億43百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億29百万円（前年同期比1億73百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億38百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、27百万円（前年同期比87百万円の収入増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加1億円、配当金の支払による支出72百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月11日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,893	477,879
受取手形及び売掛金	3,957,318	4,500,558
商品及び製品	1,483,727	1,799,702
仕掛品	53,283	44,756
原材料及び貯蔵品	2,630,143	2,914,203
その他	299,460	425,990
貸倒引当金	△20,353	△22,763
流動資産合計	9,411,474	10,140,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,937,648	1,911,811
機械装置及び運搬具(純額)	2,195,018	2,158,321
土地	1,365,722	1,368,469
その他(純額)	261,112	285,596
有形固定資産合計	5,759,500	5,724,198
無形固定資産	194,568	213,638
投資その他の資産		
投資有価証券	262,704	228,015
その他	548,379	589,472
貸倒引当金	△3,410	△3,400
投資その他の資産合計	807,674	814,087
固定資産合計	6,761,743	6,751,924
資産合計	16,173,217	16,892,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,874	2,089,855
短期借入金	200,000	300,000
未払金	809,933	514,356
未払法人税等	198,061	332,849
売上割戻引当金	6,724	12,919
賞与引当金	16,909	51,483
役員賞与引当金	—	4,911
その他	377,839	600,496
流動負債合計	3,574,343	3,906,871
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	411,215	416,571
資産除去債務	59,378	59,506
その他	3,802	3,802
固定負債合計	1,474,396	1,479,880
負債合計	5,048,739	5,386,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	9,300,434	9,676,033
自己株式	△14,988	△15,209
株主資本合計	10,958,891	11,334,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,893	29,197
繰延ヘッジ損益	4,655	3,754
為替換算調整勘定	10,041	23,494
退職給付に係る調整累計額	69,003	76,082
その他の包括利益累計額合計	132,595	132,528
非支配株主持分	32,991	38,703
純資産合計	11,124,478	11,505,501
負債純資産合計	16,173,217	16,892,253

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年12月1日 至平成30年5月31日）
売上高	11,080,411	11,319,042
売上原価	8,170,190	8,229,354
売上総利益	2,910,221	3,089,687
販売費及び一般管理費	2,374,736	2,462,117
営業利益	535,484	627,569
営業外収益		
受取利息	1,574	2,106
受取配当金	1,765	16,829
受取賃貸料	10,899	10,899
受取補償金	1,916	2,303
その他	16,776	13,468
営業外収益合計	32,932	45,607
営業外費用		
支払利息	1,612	1,779
賃貸費用	8,475	8,261
固定資産除却損	1,347	128
為替差損	13,979	6,284
その他	241	555
営業外費用合計	25,656	17,009
経常利益	542,761	656,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,394
特別利益合計	—	26,394
税金等調整前四半期純利益	542,761	682,562
法人税、住民税及び事業税	167,776	307,426
法人税等調整額	27,730	△78,564
法人税等合計	195,506	228,861
四半期純利益	347,254	453,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,254	448,304

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
四半期純利益	347,254	453,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,604	△19,696
繰延ヘッジ損益	△35,269	△901
為替換算調整勘定	53,580	13,452
退職給付に係る調整額	15,907	7,393
その他の包括利益合計	35,822	247
四半期包括利益	383,076	453,949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,076	448,237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,711



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	542,761	682,562
減価償却費	276,306	318,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,078	34,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,606	4,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,794	5,089
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△5,143	6,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,078	2,400
受取利息及び受取配当金	△3,340	△18,936
支払利息	1,612	1,779
為替差損益(△は益)	13,990	6,782
有形固定資産除却損	1,347	128
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,394
受取補償金	△1,916	△2,303
売上債権の増減額(△は増加)	△414,724	△543,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583,079	△585,686
仕入債務の増減額(△は減少)	208,707	113,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,191	△80,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△272,716	79,336
その他	△18,045	△5,140
小計	△240,085	△5,775
利息及び配当金の受取額	6,725	20,774
利息の支払額	△1,607	△1,778
補償金の受取額	1,916	2,303
役員退職慰労金の支払額	△6,500	—
法人税等の支払額	△178,334	△162,523
その他の収入	17,205	15,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400,679	△131,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△208,265	△338,674
無形固定資産の取得による支出	△7,105	△105,700
投資有価証券の取得による支出	△138	△6,309
投資有価証券の売却による収入	—	38,724
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△33,824
関係会社貸付金の回収による収入	—	33,824
その他	△50,458	△17,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,967	△429,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△365	△220
配当金の支払額	△60,179	△72,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,544	27,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,406	3,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691,785	△530,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,187	1,007,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 762,402	※ 477,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。